

茂原市の給与・定員管理等について（平成 26 年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

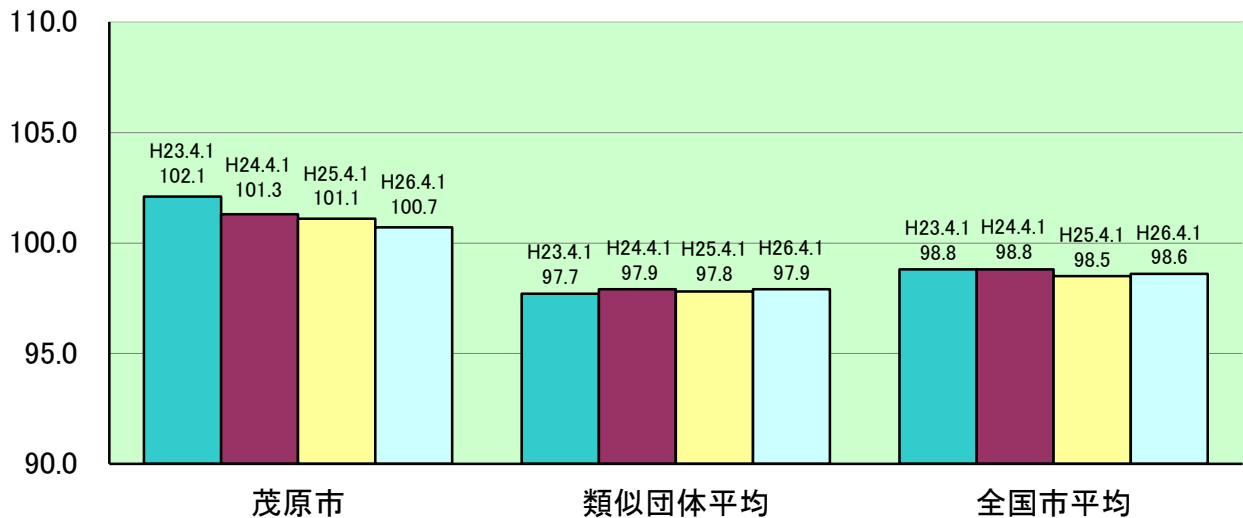
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	92,478 人	27,728,651 千円	1,156,810 千円	5,034,631 千円	18.2%	13.4%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	549 人	2,308,270 千円	392,985 千円	832,521 千円	3,533,776 千円	6,437 千円	5,815 千円

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。
2 職員数は、平成 25 年 4 月 1 日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成 24 年及び平成 25 年は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 26 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

初任給基準を千葉県に準じて設定しているため、国より高くなっている。
給与水準適正化対策として、昇格抑制及び給料月額減額措置（管理職 2%、その他職員 1%）を実施した。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準6%に対し、茂原市においても6%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

茂原市では、以下のとおり給与の削減措置を行っています。

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで(茂原市独自削減措置)

区分	削減項目	内 容
一般職	給料月額	6級以上の職員 2%削減、1～5級の職員 1%削減
特別職 及び 教育長	給料月額	市長 5%削減 副市長 5%削減 教育長 5%削減

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
茂原市	43.3歳	338,700円	413,545円	385,888円
千葉県	42.8歳	333,944円	424,045円	381,714円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	42.6歳	322,632円	389,653円	357,265円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
茂原市	50.4歳	35人	319,500円	354,145円	346,962円	—	—	—	—
うち 清掃職員	49.2歳	5人	300,000円	331,184円	324,667円	廃棄物処理業 従業員	44.7歳	228,100円	1.45
うち 作業員	50.3歳	11人	321,000円	357,883円	350,735円	—	—	—	—
うち 用務員	52.5歳	5人	312,800円	340,900円	331,600円	用務員	54.3歳	199,300円	1.71
千葉県	52.4歳	559人	322,163円	376,511円	355,842円	—	—	—	—
国	50.1歳	3,119人	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—
類似団体	49.7歳	34人	316,350円	352,255円	336,838円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
茂原市	—	—	—
うち清掃職員	3,974.2円	3,939.1千円	1.00
うち作業員	—	—	—
うち用務員	4,090.8円	2,747.0千円	1.49

③ 教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市	43.4歳	265,629円	293,515円
千葉県	42.4歳	361,808円	421,052円
類似団体	40.1歳	302,285円	332,987円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、平均給料月額と月ごとに支払われることとされている扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものです。
 また、「平均給与月額（国ベース）」とは、公表されている国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、通勤手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 技能労務職の民間データは、「賃金構造基本統計調査」における、平成23年から平成25年の3ヶ年平均の数値を使用しています。
 4 「対応する民間の類似職種」については、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	182,800 円	180,800 円	172,200 円
	高校卒	148,200 円	146,200 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	148,200 円	143,500 円	—
	中学卒	143,800 円	130,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成26年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	246,065 円	361,718 円	381,518 円	429,985 円
	高校卒	213,774 円	304,583 円	363,587 円	398,435 円
技能労務職	高校卒	—	282,777 円	334,645 円	341,352 円
	中学卒	—	—	—	298,914 円

(注) 1. 一般行政職大学卒経験年数25年職員は対象者が少ないため、経験年数24年の給料月額です。

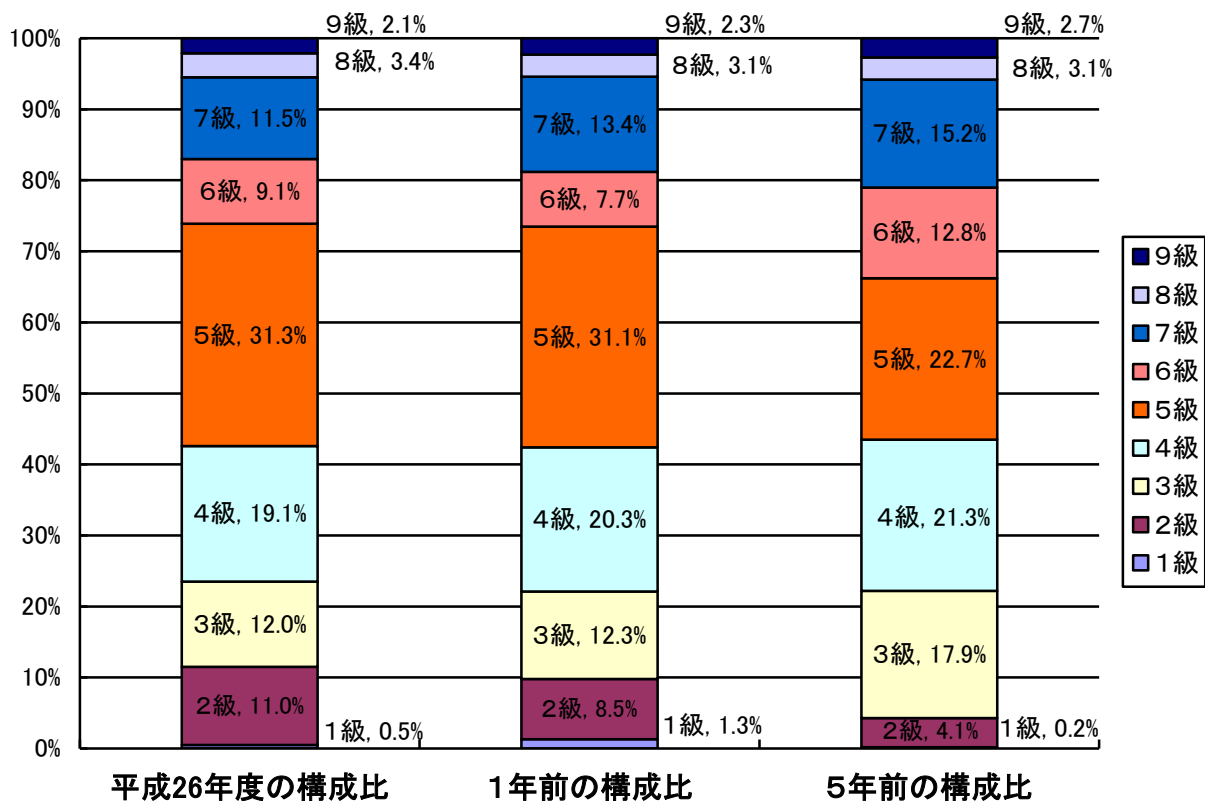
2. 一般行政職高校卒経験年数30年職員は対象者が少ないため、経験年数31年の給料月額です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長・参事	8人	2.1%	414,100円	478,200円
8級	次長・副参事	13人	3.4%	405,800円	468,600円
7級	課長・主幹	44人	11.5%	367,500円	456,200円
6級	課長補佐・副主幹	35人	9.1%	322,100円	422,600円
5級	係長・主査	120人	31.3%	290,700円	403,200円
4級	副主査	73人	19.1%	263,500円	390,800円
3級	主事(困)・技師(困)	46人	12.0%	189,700円	356,500円
2級	主事・技師	42人	11.0%	143,800円	308,000円
1級	主事補・技師補	2人	0.5%	139,200円	244,900円

(注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成27年1月の昇給については、昇給日前1年間の勤務成績が良好であった職員を4号給（職務の級が7級以上の職員は3号給、また、55歳以上の職員にあつては、1号給）昇給とし、勤務成績が良好であると認められなかった職員については、2号給以下としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

茂 原 市		国	
1人当たり平均支給額（25年度決算） 1,425千円		—	
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)		(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) 1 平成18年度から平成22年度まで期末・勤勉手当について、役職加算率の50%削減を実施しました。
 2 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

茂 原 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり 平均支給額	—	25,624千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		12,549千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		202,945円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	6.0%	602人	6%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		102.0 (100.7)	

(4) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	
支給実績（25年度決算）		0 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度決算）		0 %	
手当の種類		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染疾患者の収容又は消毒作業	日額 500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	日額 200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	1件 1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	1件 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	127,401 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	210 千円 ※（268千円）
支給実績（24年度決算）	84,426 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	139 千円 ※（180千円）

※は支給対象職員一人当たりの平均支給年額です。

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者 13,000円 ●配偶者以外の扶養 1人 6,500円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 子がいる場合の加算 1人 5,000円 	同じ	57,199千円	212,637円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家 家賃額に応じて 〔家賃12,000円を超える〕 27,000円を限度に 場合に限り 支給 	同じ	18,623千円	282,166円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●電車、バスを利用する場合 全額支給 ●乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて 2,000円から32,330円 を支給 	異なる	33,804千円	62,370円
管理職手当	6級以上の職員 職に応じて給料月額 の10%～18%	異なる	79,332千円	634,657円
休日勤務手当	休日の正規の勤務 時間に勤務した場合 勤務1時間当たりの給 与額の100分の135	同じ	568千円	12,349円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として 午後10時から翌日の 午前5時までの間に勤 務した場合 勤務1時間当たり の給与額の100分 の25	同じ	364千円	2,068円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	855,000 円	(900,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円
	副 市 長	736,250 円	(775,000 円)	
報 酬	議 長	485,000 円		698,000 円 / 310,000 円
	副 議 長	435,000 円		620,000 円 / 245,000 円
	議 員	405,000 円		560,000 円 / 222,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成25年度支給割合) 3.95月分		
	副 市 長	(平成25年度支給割合) 3.95月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 900,000 円×在職月数×0.35	(1期の手当額) 15,120,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	775,000 円×在職月数×0.25	9,300,000 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

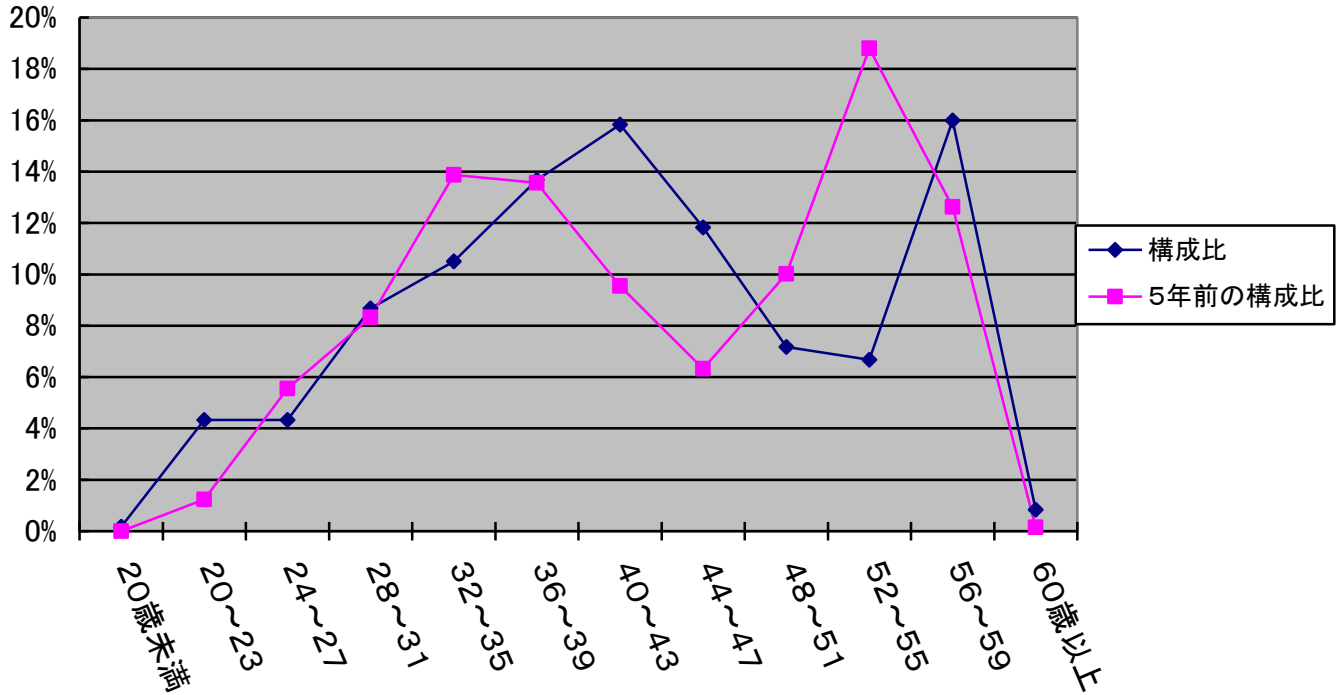
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	—	退職者の不補充及び事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 社会福祉課業務の充実及び正規職員の増員 環境保全課業務の充実 都市整備課業務の充実 事務の統廃合縮小 商工観光課業務の充実 土木建設課業務の充実
		総務企画	119	115	△4	
		税 務	48	47	△1	
		民 生	143	149	6	
		衛 生	44	45	1	
		労 働	3	4	1	
		農林水産	20	19	△1	
		商 工	9	10	1	
		土 木	71	73	2	
	計	463	468	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.74人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.52人)	
教育部門	87	77	△10	事務の民間委託及び統廃合縮小		
小 計	550	545	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.09人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.79人)		
公会計企業門等	下 水 道	15	15	—	事務の統廃合縮小	
	そ の 他	41	40	△1		
小 計	56	55	△1			
合 計		606 [807]	600 [807]	△6 [—]	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.05人	

(注) []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	26人	26人	52人	63人	82人	95人	71人	43人	40人	96人	5人	600人



(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

年度 部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	472	459	469	462	463	468	▲4 (▲0.8%)
教育	111	105	94	91	87	77	▲34 (▲30.6%)
消防							
普通会計計	583	564	563	553	550	545	▲38 (▲6.5%)
公営企業等会計計	66	58	57	54	56	55	▲11 (▲16.7%)
総合計	649	622	620	607	606	600	▲49 (▲7.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。